

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,740,496,708	固定負債	1,251,427,253
有形固定資産	2,678,557,693	地方債等	993,837,512
事業用資産	1,020,860,149	長期未払金	4,606,372
土地	691,032,582	退職手当引当金	61,681,016
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	305,284
立木竹	12,304	その他	190,997,069
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	136,751,951
建物	739,767,314	1年内償還予定地方債等	104,375,529
建物減価償却累計額	-436,492,727	未払金	12,357,089
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,324,980
工作物	87,371,463	前受金	1,415,821
工作物減価償却累計額	-73,132,389	前受収益	74
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	6,842,825
船舶	935,248	預り金	9,382,607
船舶減価償却累計額	-935,248	その他	1,053,026
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,388,179,204
浮標等	3,035	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-140	固定資産等形成分	2,865,780,456
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,335,887,708
航空機	1,778,700	他団体出資等分	770,202
航空機減価償却累計額	-1,778,700		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5,453,712		
その他減価償却累計額	-4,650,052		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,495,047		
インフラ資産	1,609,326,522		
土地	759,979,912		
土地減損損失累計額	-		
建物	57,336,526		
建物減価償却累計額	-36,241,375		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,310,393,749		
工作物減価償却累計額	-1,557,536,210		
工作物減損損失累計額	-		
その他	817,336		
その他減価償却累計額	-446,546		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	75,023,130		
物品	150,693,051		
物品減価償却累計額	-102,322,029		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	28,023,916		
ソフトウェア	1,480,396		
その他	26,543,520		
投資その他の資産	33,915,099		
投資及び出資金	2,268,166		
有価証券	197,750		
出資金	2,070,416		
その他	-		
長期延滞債権	8,001,219		
長期貸付金	2,876,581		
基金	19,200,373		
減債基金	-		
その他	19,200,373		
その他	2,619,513		
徴収不能引当金	-1,050,753		
流動資産	178,345,446		
現金預金	41,395,610		
未収金	11,616,144		
短期貸付金	5,508		
基金	125,278,240		
財政調整基金	17,067,045		
減債基金	108,211,195		
棚卸資産	299,616		
その他	460,593		
徴収不能引当金	-710,265		
繰延資産	-	純資産合計	1,530,662,950
資産合計	2,918,842,154	負債及び純資産合計	2,918,842,154

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	748,781,282
業務費用	358,938,816
人件費	122,455,580
職員給与費	100,109,524
賞与等引当金繰入額	6,614,726
退職手当引当金繰入額	6,581,719
その他	9,149,611
物件費等	216,885,771
物件費	135,756,684
維持補修費	19,005,559
減価償却費	60,698,097
その他	1,425,431
その他の業務費用	19,597,465
支払利息	6,103,154
徴収不能引当金繰入額	1,397,484
その他	12,096,827
移転費用	389,842,466
補助金等	283,796,482
社会保障給付	102,788,345
その他	3,257,639
経常収益	65,708,070
使用料及び手数料	39,400,066
その他	26,308,004
純経常行政コスト	683,073,212
臨時損失	1,964,844
災害復旧事業費	252,103
資産除売却損	1,292,398
損失補償等引当金繰入額	165,244
その他	255,099
臨時利益	12,956,759
資産売却益	512,802
その他	12,443,957
純行政コスト	672,081,297

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,523,305,208	2,836,310,286	-1,313,760,198	755,120
純行政コスト(△)	-672,081,297		-672,081,297	-
財源	662,634,124		662,634,124	-
税収等	385,664,481		385,664,481	-
国県等補助金	276,969,643		276,969,643	-
本年度差額	-9,447,173		-9,447,173	-
固定資産等の変動(内部変動)		18,187,062	-18,187,062	
有形固定資産等の増加		101,529,943	-101,529,943	
有形固定資産等の減少		-103,210,861	103,210,861	
貸付金・基金等の増加		120,666,482	-120,666,482	
貸付金・基金等の減少		-100,798,502	100,798,502	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26,931,114	26,931,114		
他団体出資等分の増加	0		-18,363	18,363
他団体出資等分の減少	0		3,281	-3,281
比例連結割合変更に伴う差額	-381	3,156	-3,537	-
その他	-10,125,818	-15,651,162	5,525,344	
本年度純資産変動額	7,357,742	29,470,170	-22,127,510	15,082
本年度末純資産残高	1,530,662,950	2,865,780,456	-1,335,887,708	770,202

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	688,649,295
業務費用支出	299,068,389
人件費支出	121,990,449
物件費等支出	154,789,265
支払利息支出	6,103,045
その他の支出	16,185,630
移転費用支出	389,580,906
補助金等支出	283,523,270
社会保障給付支出	102,788,345
その他の支出	3,269,291
業務収入	707,197,252
税収等収入	375,991,615
国県等補助金収入	265,625,829
使用料及び手数料収入	40,696,059
その他の収入	24,883,749
臨時支出	286,818
災害復旧事業費支出	252,103
その他の支出	34,715
臨時収入	2,092,280
業務活動収支	20,353,419
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	96,275,798
公共施設等整備費支出	44,533,804
基金積立金支出	36,213,761
投資及び出資金支出	128
貸付金支出	150,316
その他の支出	15,377,789
投資活動収入	66,609,683
国県等補助金収入	13,708,105
基金取崩収入	34,876,836
貸付金元金回収収入	280,686
資産売却収入	611,838
その他の収入	17,132,218
投資活動収支	-29,666,115
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	110,451,738
地方債等償還支出	109,909,778
その他の支出	541,960
財務活動収入	125,540,638
地方債等発行収入	125,352,070
その他の収入	188,568
財務活動収支	15,088,900
本年度資金収支額	5,776,204
前年度末資金残高	26,318,588
比例連結割合変更に伴う差額	-2,239
本年度末資金残高	32,092,553
前年度末歳計外現金残高	8,952,640
本年度歳計外現金増減額	350,417
本年度末歳計外現金残高	9,303,057
本年度末現金預金残高	41,395,610

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

- ② 無形固定資産 原則として取得原価
- ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、社会福祉法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
- ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。
- ③ 出資金
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 出資金額
- ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品など 先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（公益財団法人、一般財団法人、社会福祉法人、株式会社）においては、個別法による原価法、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	10年～60年
イ 工作物	10年～75年
ウ 物品	2年～50年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、取替法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用)、株式会社)については、税抜方式によっています。

- |                |            |
|----------------|------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等 | 該当事項ありません。 |
| 3. 重要な後発事象     | 該当事項ありません。 |

#### 4. 偶発債務

##### (1) 係争中の訴訟等

##### ① 千葉地方裁判所 医療過誤による損害賠償請求事件 200 千円

国家賠償請求事件 32,680 千円

国家賠償請求事件 19,294 千円

国家賠償請求事件 1,980 千円

国家賠償請求事件 1 千円

国家賠償請求事件 300 千円

境界確定等請求事件 100 千円

国家賠償請求事件 66 千円

#### 5. 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

連結対象団体（会計）は、全体会計に次の団体を加えたものとしています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	-
(公財)千葉市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市保健医療事業団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市産業振興財団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市防災普及公社	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市教育振興財団	第三セクター等	全部連結	-
(社福)千葉市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
千葉都市モノレール(株)	第三セクター等	全部連結	-
(株)千葉ショッピングセンター	第三セクター等	比例連結	40.00%
(株)千葉経済開発公社	第三セクター等	比例連結	40.00%
(株)千葉マリスタジアム	第三セクター等	比例連結	40.20%
千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター)	一部事務組合	比例連結	4.26%
千葉県市町村総合事務組合 (退手以外事業)	一部事務組合	比例連結	2.85%
千葉県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	15.09%

連結の方法は次のとおりです。

##### ① 一部務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象



としています。

② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

令和 5 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

### イ 内訳

事業用資産	2,441,906	千円	(	1,531,210	千円)
土地	2,441,906	千円	(	1,531,210	千円)
インフラ資産	48,737	千円	(	48,737	千円)
土地	48,737	千円	(	48,737	千円)

※令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

※上記 ( ) 内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。